

# 公衆衛生プロジェクト

## 実施地域

ヴィエンチャン、カムアン県



## 1. プロジェクト要請の背景

1990年、当時の中山外務大臣がラオスを訪問した際に、開放政策を進める同国に対し、積極的な民主化支援を約束し、その一環として、保健医療分野の技術協力が検討された。同時期に、WHOより我が国に対し、ラオスにおける連携協力の打診があり、これを受けて1991年にWHOとの合同調査団が派遣された。

この調査の結果、ラオス政府は拡大予防接種(EPI)を基本としたプライマリー・ヘルスケア(PHC)プロジェクトに関する技術協力を我が国に要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1992年10月1日～1997年9月30日

1997年10月1日～1998年9月30日(延長)

### (2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

保健省

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

PHC活動、EPI、感染症対策(ウイルス、細菌、寄生虫)強化の活動基盤が確立する。

#### 2) プロジェクト目標

全国展開されたEPIを足掛かりとして、カムアン県において包括的なPHCサービスを提供できるようになる。

#### 3) 成果

- PHC従事者に対して啓もう活動を行う。
- EPI活動を実施する。
- サーベイランスシステムを含めた感染症に関する

予防対策法を策定する。

d) IECを用いた住民参加型地域衛生活動を強化する。

f) 国立衛生疫学研究所及びマラリア・寄生虫・昆虫研究所の検査技術が向上する。

#### 4) 投入

##### 日本側

長期専門家 22名

短期専門家 49名

研修員受入 22名

機材供与 3.54億円

ローカルコスト 1.14億円

##### ラオス側

カウンターパート 20名

プロジェクト事務所、研究施設

ローカルコスト 1億2,302万キップ(約0.03億円)

## 3. 調査団構成

団長・総括: 福永 利彦 琉球大学医学部ウイルス学教室教授

PHC: 斎藤 厚 琉球大学医学部内科学教室教授

寄生虫学: 佐藤 良也 琉球大学医学部寄生虫学教室教授

協力効果: 小森 正勝 JICA 医療協力部医療第一課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年8月6日～1998年8月18日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトはWHOとの共同プロジェクトであり、WHOと相互協力体制をとりつつ、日本大使館、JICA本部、JICAラオス事務所など、関係者の的確なサポートによっておおむね効率的に実施された。ラオスの経済発展の進展、カウンターパートの意識・意欲の高さ、PHC、保健医療技術が進んでいる隣国タイとの技術交換も、効率的な技術移転に貢献した。

ただし、一部の専門家について、語学力不足やタイムリーな派遣ができなかったこと、ラオス側の財源・人材不足及び明確なPHC指針の欠如という問題点もあった。

### (2) 目標達成度

薬の回転基金制度及び定期的巡回診療制度の設立、村人への保健・衛生教育に関する基本的枠組みの整備、病院や検査室の検査技師への指導、EPIの全国展開などの諸活動を通じ、カムアン県における包括的なPHCモデルが作成され、ラオスにおけるポリオ根絶への足掛かりとなったことから、目標はほぼ達成されたといえる。

### (3) 効果

本プロジェクトによってカムアン県の包括PHCモデルが作成されたことにより、保健省内で、PHCの全国展開の動きが見られる。また、本プロジェクトを通じ保健衛生に携わる関係機関の組織・能力が強化されたことを受け、日本の無償資金協力によるマラリア対策プロジェクトが計画されている。

### (4) 計画の妥当性

プロジェクトの必要性については要請時と状況の変化はなく、本プロジェクトは、現在でも妥当な計画である。

### (5) 自立発展性

上記効果の項にあるように、本プロジェクトを基にした新たな活動の展開が図られつつあり、自立発展性は高いと思われる。ただし、それらの活動を一層進展させていくためには、中央省庁と県保健局のより効果的な取り組み体制の確立が必要である。

## 6. 教訓・提言

### (1) 提言

本プロジェクトにおいて開始当初から進めてきたタイとの技術交換を、日本・タイ・ラオスの3国間協力



プロジェクトで設置された井戸を使用する住民



プロジェクトで設置された井戸を使用する子供たち

事業として正式に位置づけ、事業実施マニュアルを作成し、本プロジェクト終了後も同事業を実施・拡大していく必要がある。

## 7. フォローアップ状況

本プロジェクトを引き継ぐ形で、小児感染症予防プロジェクト(1998年10月1日～2001年9月30日)及びセタティラート病院改善プロジェクト(1999年10月1日～2004年9月30日)を実施している。